

令和 2 年 度

横浜市水道事業決算報告書その他財務諸表

目 次

	頁
1 令和2年度横浜市水道事業決算報告書	84
2 令和2年度横浜市水道事業損益計算書	88
3 令和2年度横浜市水道事業剰余金計算書	90
4 令和2年度横浜市水道事業剰余金処分計算書	92
5 令和2年度横浜市水道事業貸借対照表	94
6 付 属 明 細 書	
(1) キャッシュ・フロー計算書	97
(2) 収益費用明細書	99
(3) 固定資産明細書	114
(4) 企業債明細書	116
7 令和2年度横浜市水道事業報告書	120

1 令和2年度横浜市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
第1款 水道事業収益	円 89,250,980,000	円 0	円 0	円 89,250,980,000
第1項 営業収益	79,711,807,000	0	0	79,711,807,000
第2項 営業外収益	7,215,940,000	0	0	7,215,940,000
第3項 特別利益	2,323,233,000	0	0	2,323,233,000

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補正予算額	予備費支出額	流 増 減 用 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 水道事業費用	円 81,147,324,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 81,147,324,000
第1項 営業費用	77,465,832,000	0	0	0	0	77,465,832,000
第2項 営業外費用	3,596,492,000	0	0	0	0	3,596,492,000
第3項 特別損失	35,000,000	0	0	0	0	35,000,000
第4項 予備費	50,000,000	0	0	0	0	50,000,000

水道事業決算報告書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
円 88,002,100,266	円 △ 1,248,879,734	(うち、消費税及び地方消費税相当額 7,125,291,444円)
78,527,530,620	△ 1,184,276,380	
7,018,443,149	△ 197,496,851	
2,456,126,497	132,893,497	

額		決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	備 考
地方公営企 業法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
円 0	円 81,147,324,000	円 78,962,279,428	円 0	円 2,185,044,572	(うち、消費税及び 地方消費税相当額 3,642,596,526円)
0	77,465,832,000	75,480,366,072	0	1,985,465,928	
0	3,596,492,000	3,481,913,356	0	114,578,644	
0	35,000,000	0	0	35,000,000	
0	50,000,000	0	0	50,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 水道事業 資本的収入	円 17,016,198,000	円 0	円 17,016,198,000	円 1,337,238,669
第1項 企業債	14,752,000,000	0	14,752,000,000	1,300,000,000
第2項 出資金	233,000,000	0	233,000,000	0
第3項 補助金	258,583,000	0	258,583,000	0
第4項 分担金及び負担金	1,602,134,000	0	1,602,134,000	37,238,669
第5項 その他資本的収入	170,481,000	0	170,481,000	0

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第1款 水道事業 資本的支出	円 45,455,690,000	円 0	円 0	円 0	円 45,455,690,000	円 3,942,120,000
第1項 建設改良費	32,848,192,000	0	0	0	32,848,192,000	3,942,120,000
第2項 企業債償還金	12,568,736,000	0	0	0	12,568,736,000	0
第3項 投資	7,762,000	0	2,924,000	0	10,686,000	0
第4項 国庫補助金返還金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0
第5項 予備費	30,000,000	0	△ 2,924,000	0	27,076,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額29,091,486,211円は、過年度分損益勘定留保資金2,604,881,331円、西谷浄水場再整備特別積立金取崩額121,438,531円で補填した。

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増△減	備考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合計			
円	円	円	円	
0	18,353,436,669	16,097,074,562	△ 2,256,362,107	(うち、消費税及び地方消費税相当額 60,079,179円)
0	16,052,000,000	14,442,000,000	△ 1,610,000,000	翌年度繰越額
0	233,000,000	233,000,000	0	企業債 1,496,000,000円
0	258,583,000	275,284,000	16,701,000	
0	1,639,372,669	1,002,174,491	△ 637,198,178	
0	170,481,000	144,616,071	△ 25,864,929	

額		決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
継続費通次繰越額	合計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計		
円	円	円	円	円	円	円	
0	49,397,810,000	45,188,560,773	3,740,661,000	0	3,740,661,000	468,588,227	(うち、消費税及び地方消費税相当額 2,569,589,848円)
0	36,790,312,000	32,609,139,711	3,740,661,000	0	3,740,661,000	440,511,289	
0	12,568,736,000	12,568,735,571	0	0	0	429	
0	10,686,000	10,685,491	0	0	0	509	
0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	
0	27,076,000	0	0	0	0	27,076,000	

当年度分損益勘定留保資金等18,185,916,598円、建設改良積立金取崩額8,179,249,751円及び

2 令和2年度横浜市水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	63,202,937,439		
	(2) 受託工事収益	214,722,974		
	(3) その他営業収益	<u>8,132,854,304</u>	71,550,514,717	
2	営業費用			
	(1) 原水費	2,631,929,792		
	(2) 浄水費	19,247,302,649		
	(3) 配水費	13,908,201,302		
	(4) 給水費	2,269,985,561		
	(5) 受託工事費	294,452,891		
	(6) 業務費	5,438,176,962		
	(7) 総係費	5,051,392,660		
	(8) 減価償却費	19,977,893,121		
	(9) 資産減耗費	<u>3,086,960,141</u>	<u>71,906,295,079</u>	
	営業損失			355,780,362
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,930,568		
	(2) 一般会計補助金	59,127,000		
	(3) 造林補助金	914,358		
	(4) 水道利用加入金	1,265,400,000		
	(5) 長期前受金戻入	5,072,015,415		
	(6) 雑収益	<u>474,720,137</u>	6,874,107,478	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,337,715,744		
	(2) 減価償却費	21,074,380		
	(3) 資産減耗費	90,348,163		
	(4) 雑支出	<u>16,829,625</u>	<u>2,465,967,912</u>	<u>4,408,139,566</u>
	経常利益			4,052,359,204
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	<u>2,456,126,497</u>	<u>2,456,126,497</u>	<u>2,456,126,497</u>
	当年度純利益			6,508,485,701
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金 変動額			<u>8,300,688,282</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>14,809,173,983</u></u>

3 令和2年度横浜市

(令和2年4月1日から)

	資本金	剰			
		資本剰余			
		国庫県補助金	その他補助金	受贈財産評価額	保険差益
前年度末残高	334,645,669,265	19,339,810	120,000	2,344,505,521	1,190,589
前年度処分額	5,844,621,986	0	0	0	0
議会の議決による処分額	5,844,621,986	0	0	0	0
資本金への組入	5,844,621,986	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
西谷浄水場再整備特別積立金の積立	0	0	0	0	0
処分後残高	340,490,291,251	19,339,810	120,000	2,344,505,521	1,190,589
当年度変動額	233,000,000	0	0	0	0
一般会計出資金の受入	233,000,000	0	0	0	0
財産の受入	0	0	0	0	0
建設改良積立金の取崩	0	0	0	0	0
西谷浄水場再整備特別積立金の取崩	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	340,723,291,251	19,339,810	120,000	2,344,505,521	1,190,589

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

水道事業剰余金計算書

令和3年3月31日まで)

(単位 円)

余 金					資 本 合 計
金	利 益 剰 余 金			金	
資本剰余金合計	建設改良積立金	西谷浄水場 再整備特別 積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
2,365,155,920	8,937,478,218	5,000,000,000	11,070,250,140	25,007,728,358	362,018,553,543
0	5,005,628,154	220,000,000	△ 11,070,250,140	△ 5,844,621,986	0
0	5,005,628,154	220,000,000	△ 11,070,250,140	△ 5,844,621,986	0
0	0	0	△ 5,844,621,986	△ 5,844,621,986	0
0	5,005,628,154	0	△ 5,005,628,154	0	0
0	0	220,000,000	△ 220,000,000	0	0
2,365,155,920	13,943,106,372	5,220,000,000	(繰越利益剰余金) 0	19,163,106,372	362,018,553,543
0	△ 8,179,249,751	△ 121,438,531	14,809,173,983	6,508,485,701	6,741,485,701
0	0	0	0	0	233,000,000
0	0	0	0	0	0
0	△ 8,179,249,751	0	8,179,249,751	0	0
0	0	△ 121,438,531	121,438,531	0	0
0	0	0	6,508,485,701	6,508,485,701	6,508,485,701
2,365,155,920	5,763,856,621	5,098,561,469	(当年度未処分利益剰余金) 14,809,173,983	25,671,592,073	368,760,039,244

4 令和2年度横浜市水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	340,723,291,251	2,365,155,920	14,809,173,983
議会の議決による処分数額	8,300,688,282	0	△ 14,809,173,983
資本金への組入	8,300,688,282	0	△ 8,300,688,282
建設改良積立金の積立	0	0	△ 3,407,485,701
西谷浄水場再整備特別積立金の積立	0	0	△ 3,101,000,000
処 分 後 残 高	349,023,979,533	2,365,155,920	(繰越利益剰余金) 0

5 令和2年度横浜市水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地	19,688,402,219	
イ	立 木	225,466,363	
ウ	建 物	32,862,016,091	
	減価償却累計額	<u>△ 17,577,915,417</u>	15,284,100,674
エ	構 築 物	875,797,927,900	
	減価償却累計額	<u>△ 437,160,603,699</u>	438,637,324,201
オ	機 械 及 び 装 置	76,619,539,178	
	減価償却累計額	<u>△ 51,315,629,353</u>	25,303,909,825
カ	車 両 運 搬 具	639,589,031	
	減価償却累計額	<u>△ 514,703,526</u>	124,885,505
キ	船 舶		219,620
ク	工 具、器 具 及 び 備 品	1,318,604,794	
	減価償却累計額	<u>△ 963,819,945</u>	354,784,849
ケ	リ ー ス 資 産	776,973,740	
	減価償却累計額	<u>△ 360,027,570</u>	416,946,170
コ	建 設 仮 勘 定		<u>15,692,358,265</u>
	有形固定資産合計		515,728,397,691

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	地 上 権	12,984,309	
イ	施 設 利 用 権	7,817,316,241	
ウ	建 設 仮 勘 定	2,763,289,357	
エ	そ の 他 無 形 固 定 資 産	<u>744,078,192</u>	
	無形固定資産合計		11,337,668,099

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア	出 資 金	75,904,307,455	
イ	破 産 更 生 債 権 等	9,355,121	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 9,355,121</u>	0
ウ	そ の 他 投 資	1,534,860,441	
	減価償却累計額	<u>△ 562,949,045</u>	<u>971,911,396</u>
	投資その他の資産合計		<u>76,876,218,851</u>

固定資産合計 603,942,284,641

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

35,825,702,960

(2) 未収金	7,976,696,241	
貸倒引当金	<u>△ 231,282,154</u>	7,745,414,087
(3) 貯蔵品		594,589,332
(4) 前払費用		11,656,680
(5) 前払金		<u>1,950,580,000</u>
流動資産合計		<u>46,127,943,059</u>
資産合計		<u><u>650,070,227,700</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	<u>140,612,607,654</u>		
企業債合計		140,612,607,654	
(2) P F I 債務		8,623,998,584	
(3) リース債務		284,877,888	
(4) 引当金			
ア 退職給付引当金	14,566,796,563		
イ 環境対策引当金	<u>1,205,408,189</u>		
引当金合計		<u>15,772,204,752</u>	
固定負債合計			165,293,688,878
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	<u>13,665,852,000</u>		
企業債合計		13,665,852,000	
(2) P F I 債務		740,527,004	
(3) リース債務		172,237,260	
(4) 未払金		19,104,504,112	
(5) 前受金		49,014,799	
(6) 前受収益		16,570,245	
(7) 預り金		5,112,021,215	
(8) 引当金			
ア 賞与引当金	<u>1,024,859,708</u>		
引当金合計		<u>1,024,859,708</u>	
流動負債合計			39,885,586,343
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 国庫県補助金	10,914,646,225		
収益化累計額	<u>△ 3,024,467,460</u>	7,890,178,765	
イ 他会計補助金	1,183,257,667		
収益化累計額	<u>△ 1,079,707,768</u>	103,549,899	

ウ	その他補助金	967,542,430	
	収益化累計額	<u>△ 487,997,548</u>	479,544,882
エ	工事負担金	135,431,212,159	
	収益化累計額	<u>△ 94,920,787,063</u>	40,510,425,096
オ	受贈財産評価額	77,442,512,115	
	収益化累計額	<u>△ 50,295,297,522</u>	<u>27,147,214,593</u>
	長期前受金合計		<u>76,130,913,235</u>
	繰延収益合計		<u>76,130,913,235</u>
	負債合計		281,310,188,456

資 本 の 部

6	資 本 金		340,723,291,251
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
ア	国庫県補助金	19,339,810	
イ	その他補助金	120,000	
ウ	受贈財産評価額	2,344,505,521	
エ	保険差益	<u>1,190,589</u>	
	資本剰余金合計		2,365,155,920
(2)	利 益 剰 余 金		
ア	建設改良積立金	5,763,856,621	
イ	西谷浄水場再整備 特別積立金	5,098,561,469	
ウ	当年度未処分 利益剰余金	<u>14,809,173,983</u>	
	利益剰余金合計		<u>25,671,592,073</u>
	剰余金合計		<u>28,036,747,993</u>
	資 本 合 計		<u>368,760,039,244</u>
	負債資本合計		<u>650,070,227,700</u>

6 付 属 明 細 書

(1) キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	6,508,485,701
減価償却費	19,998,967,501
固定資産除却費	3,159,030,967
長期前受金戻入額	△ 5,072,015,415
受取利息	△ 1,930,568
支払利息	2,337,715,744
固定資産売却益	△ 2,456,126,497
未収金の減少額	214,394,302
未払金の増加額	288,573,288
前払費用の減少額	1,902,240
前受金の減少額	△ 19,252,162
前受収益の減少額	△ 13,795,599
預り金の増加額	84,967,742
引当金の増加額	452,317,687
たな卸資産の増加額	△ <u>45,256,027</u>
小 計	25,437,978,904
利息の受取額	2,993,578
利息の支払額	△ <u>2,337,715,744</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	23,103,256,738

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 23,594,568,011
無形固定資産の取得による支出	△ 2,777,869,062
投資その他の資産の売却による収入	2,599,087,514
他事業体からの出資の回収による収入	6,362,724
基金積立による支出	△ 10,685,491
基金取崩による収入	1,655,054
短期貸付による支出	△ 16,000,000,000
短期貸付の回収による収入	16,000,000,000
国庫補助金等による収入	<u>650,697,938</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,125,319,334

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	14,442,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 12,568,735,571
一般会計からの出資による収入	233,000,000
P F I 債務の償還による支出	△ 730,466,356
リース債務の償還による支出	△ 157,193,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,218,604,554
資金増加額	1,196,541,958
資金期首残高	34,629,161,002
資金期末残高	35,825,702,960

(2) 収益費用明細書

収 益

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
水道事業収益			80,880,748,692	
営業収益			71,550,514,717	
	給水収益		63,202,937,439	
		水道料金	63,202,937,439	
	受託工事収益		214,722,974	
		給水工事収入	21,523,524	
		手数料	193,199,450	
	その他営業収益		8,132,854,304	
		他会計繰入金	5,247,965,771	
		共用施設管理費負担金	510,651,366	
		手数料	7,966,600	
		県負担金	72,137,858	
		工業用水道負担金	530,209,288	
		船舶給水供給料	8,349,012	
		浄水受託収益	1,573,628,550	
		雑収益	140,957,640	
		はまっ子どうし販売収入	40,988,219	
営業外収益			6,874,107,478	
	受取利息及び配当金		1,930,568	
		預金利息	1,084,268	
		貸付金利息	846,300	
	一般会計補助金		59,127,000	
	造林補助金		914,358	

款 項	目	節	金 額	備 考
	水道利用加入金		1,265,400,000	
	長期前受金戻入		5,072,015,415	
		国庫県補助金	229,289,545	
		他会計補助金	7,131,240	
		その他補助金	48,208,391	
		工事負担金	2,996,147,289	
		受贈財産評価額	1,791,238,950	
	雑 収 益		474,720,137	
		賃 貸 料	321,385,041	
		不用品売却収益	72,257,308	
		その他雑収益	63,640,470	
		基金寄附金	10,029,754	
		その他寄附金	7,407,000	
		基金利息	564	
特別利益			2,456,126,497	
	固定資産売却益		2,456,126,497	

費 用

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
水道事業費用			74,372,262,991	
営業費用			71,906,295,079	
	原 水 費		2,631,929,792	
		(相模湖系統原水費)	715,361,834	
		給 料	65,009,743	
		手 当	45,253,623	
		法定福利費	21,103,707	
		旅 費	199,885	

款	項	目	節	金額	備考
			被服費	95,638	
			備消耗品費	191,751	
			燃料費	277,272	
			光熱水費	644,680	
			印刷製本費	46,172	
			通信費	355,638	
			委託料	73,221,605	
			手数料	410,000	
			賃借料	2,936,214	
			修繕費	74,832,952	
			材料費	297,024	
			動力費	4,731,021	
			藥品費	2,237,191	
			交付金	29,257,500	
			自動車保険料	81,340	
			負担金	394,126,278	
			自動車重量税	52,600	
			(馬入川系統原水費)	1,369,031,483	
			給料	88,655,272	
			手当	68,303,156	
			法定福利費	31,327,221	
			旅費	30,043	
			被服費	126,820	
			備消耗品費	141,636	
			燃料費	1,256,404	
			光熱水費	592,068	
			印刷製本費	96,506	
			通信費	434,922	

款	項	目	節	金 額	備 考
			委 託 料	42,831,772	
			手 数 料	111,801	
			賃 借 料	12,966,433	
			修 繕 費	109,445,305	
			材 料 費	606,840	
			動 力 費	689,936,147	
			交 付 金	15,670,900	
			自 動 車 保 険 料	36,190	
			負 担 金	306,452,047	
			自 動 車 重 量 税	10,000	
			〔 水源林ボランティア 事 業 費 〕	1,655,054	
			助 成 金	1,655,054	
			(道志川系統原水費)	545,881,421	
			給 料	86,359,721	
			手 当	60,989,352	
			法 定 福 利 費	28,413,658	
			旅 費	304,114	
			被 服 費	126,820	
			備 消 耗 品 費	830,613	
			燃 料 費	605,044	
			光 熱 水 費	1,199,240	
			印 刷 製 本 費	266,439	
			通 信 費	471,197	
			委 託 料	181,488,383	
			手 数 料	146,069	
			賃 借 料	2,210,784	
			修 繕 費	12,061,990	
			材 料 費	2,072,636	
			動 力 費	1,487,412	

款	項	目	節	金 額	備 考
			藥 品 費	31,355,566	
			補 助 交 付 金	134,831,000	
			火 災 損 害 保 險 料	4,000	
			森 林 保 險 料	2,545	
			自 動 車 保 險 料	153,560	
			負 担 金	380,074	
			自 動 車 重 量 稅	113,200	
			雜 費	8,004	
		淨 水 費		19,247,302,649	
			(相模湖系統淨水費)	1,278,709,395	
			給 料	245,776,258	
			手 当	190,025,884	
			法 定 福 利 費	85,301,565	
			旅 費	391,625	
			被 服 費	536,457	
			備 消 耗 品 費	3,701,549	
			燃 料 費	1,348,754	
			光 熱 水 費	573,932	
			印 刷 製 本 費	575,532	
			通 信 費	15,398,018	
			委 託 料	298,645,690	
			手 数 料	128,191	
			賃 借 料	290,403	
			修 繕 費	178,511,387	
			材 料 費	25,087,498	
			動 力 費	74,433,055	
			藥 品 費	149,740,222	
			補 償 費	413,050	
			自 動 車 保 險 料	187,600	

款	項	目	節	金額	備考
			負擔金	7,531,125	
			自動車重量税	111,600	
			(馬入川系統浄水費)	1,081,599,884	
			給料	151,266,462	
			手当	121,204,314	
			法定福利費	53,418,647	
			旅費	374,526	
			被服費	266,821	
			備消耗品費	2,996,538	
			燃料費	449,017	
			光熱水費	474,056	
			印刷製本費	328,185	
			通信費	884,838	
			委託料	104,717,188	
			手数料	125,923	
			賃借料	487,210	
			修繕費	170,386,554	
			材料費	7,912,407	
			動力費	175,840,131	
			薬品費	287,932,323	
			交付金	935,900	
			自動車保険料	71,610	
			負擔金	1,477,134	
			自動車重量税	50,100	
			(馬入川系統排水処理費)	462,433,568	
			給料	6,984,400	
			手当	5,450,366	
			法定福利費	2,433,407	
			旅費	1,302	

款	項	目	節	金額	備考
			被服費	14,274	
			備消耗品費	17,344	
			印刷製本費	162,679	
			委託料	6,258,089	
			修繕費	21,762,884	
			材料費	85,320	
			動力費	3,866,263	
			交付金	787,100	
			負担金	414,610,140	
			〔馬入川系統〕 〔電算管理費〕	94,607,859	
			給料	17,584,800	
			手当	13,230,832	
			法定福利費	6,014,292	
			被服費	30,184	
			備消耗品費	87,400	
			通信費	6,399,429	
			委託料	36,841,175	
			賃借料	1,674,077	
			修繕費	9,020,000	
			動力費	3,725,670	
			〔馬入川系統〕 〔市内浄水費〕	42,656,139	
			給料	10,140,000	
			手当	8,885,295	
			法定福利費	3,812,306	
			被服費	17,547	
			委託料	7,670,799	
			修繕費	5,235,937	
			動力費	2,047,070	
			薬品費	4,847,185	

款	項	目	節	金 額	備 考
			(企業団系統浄水費)	15,232,438,300	
			企 業 団 受 水 費	12,128,806,400	
			寒川系統企業団受水費	3,103,631,900	
			(道志川系統浄水費)	561,904,329	
			給 料	29,748,680	
			手 当	20,471,497	
			法 定 福 利 費	9,833,777	
			旅 費	277,349	
			被 服 費	44,275	
			備 消 耗 品 費	2,155,206	
			燃 料 費	156,941	
			光 熱 水 費	111,797	
			印 刷 製 本 費	225,820	
			通 信 費	3,829,335	
			委 託 料	339,100,127	
			手 数 料	87,904	
			賃 借 料	614,453	
			修 繕 費	146,200,861	
			材 料 費	5,111,507	
			動 力 費	2,581,466	
			自 動 車 保 險 料	10,790	
			負 担 金	1,342,544	
			(浄 水 管 理 費)	492,953,175	
			給 料	144,828,566	
			手 当	113,909,863	
			法 定 福 利 費	50,570,589	
			旅 費	314,816	
			被 服 費	233,275	
			備 消 耗 品 費	1,557,503	

款	項	目	節	金額	備考
			燃料費	181,133	
			光熱水費	6,770,463	
			印刷製本費	105,165	
			通信費	50,441,963	
			委託料	110,453,947	
			手数料	19,729	
			賃借料	483,105	
			修繕費	198,700	
			材料費	842,290	
			動力費	6,656,022	
			自動車保険料	30,100	
			負担金	5,350,946	
			自動車重量税	5,000	
		配水費		13,908,201,302	
			(馬入川系統配水費)	46,999,063	
			給料	17,333,209	
			手当	14,609,170	
			法定福利費	6,308,422	
			被服費	37,639	
			光熱水費	261,441	
			印刷製本費	18,385	
			通信費	31,731	
			委託料	5,369,955	
			賃借料	184,522	
			動力費	1,029,089	
			薬品費	1,768,900	
			負担金	46,600	
			(市内配水費)	13,861,202,239	
			給料	1,755,378,790	

款 項	目	節	金 額	備 考
		手 當	1,415,576,122	
		法 定 福 利 費	621,569,356	
		旅 費	2,238,840	
		被 服 費	3,065,821	
		備 消 耗 品 費	30,565,941	
		燃 料 費	8,928,958	
		光 熱 水 費	36,815,371	
		印 刷 製 本 費	11,180,182	
		通 信 費	14,378,790	
		委 託 料	1,175,949,881	
		手 數 料	24,285,007	
		賃 借 料	36,659,115	
		修 繕 費	7,275,172,325	
		材 料 費	137,741,639	
		路 面 復 旧 費	392,479,931	
		動 力 費	819,778,847	
		藥 品 費	12,079,092	
		補 償 費	1,700,338	
		自 動 車 保 險 料	2,674,850	
		負 担 金	81,181,543	
		自 動 車 重 量 稅	1,767,900	
		雜 費	33,600	
	給 水 費		2,269,985,561	
		給 料	153,461,070	
		手 當	118,956,789	
		法 定 福 利 費	54,520,735	
		旅 費	41,362	
		被 服 費	263,457	
		備 消 耗 品 費	2,960,199	

款	項	目	節	金 額	備 考
			燃 料 費	237,216	
			光 熱 水 費	559,806	
			印 刷 製 本 費	505,773	
			通 信 費	9,934,351	
			委 託 料	221,682,414	
			手 数 料	1,050	
			賃 借 料	86,667	
			修 繕 費	1,108,892,389	
			材 料 費	526,169,505	
			自 動 車 保 險 料	15,050	
			負 担 金	92,728	
			自 動 車 重 量 稅	5,000	
			助 成 金	71,600,000	
		受 託 工 事 費		294,452,891	
			給 料	89,486,828	
			手 当	78,121,429	
			法 定 福 利 費	34,521,952	
			旅 費	33,761	
			被 服 費	154,185	
			燃 料 費	445,131	
			印 刷 製 本 費	268,720	
			通 信 費	107,585	
			委 託 料	76,716,360	
			手 数 料	14,180,100	
			修 繕 費	344,320	
			自 動 車 保 險 料	55,920	
			自 動 車 重 量 稅	16,600	
		業 務 費		5,438,176,962	
			給 料	726,234,411	

款 項	目	節	金 額	備 考
		手 当	592,717,343	
		法 定 福 利 費	261,456,219	
		旅 費	1,096,200	
		被 服 費	1,276,638	
		備 消 耗 品 費	15,858,344	
		燃 料 費	1,004,835	
		光 熱 水 費	16,464,079	
		印 刷 製 本 費	36,472,641	
		通 信 費	285,698,763	
		委 託 料	3,142,995,229	
		手 数 料	341,344,958	
		賃 借 料	12,315,050	
		修 繕 費	2,420,532	
		火 災 損 害 保 險 料	12,000	
		自 動 車 保 險 料	495,220	
		負 担 金	37,000	
		自 動 車 重 量 稅	277,500	
	總 係 費		5,051,392,660	
		給 料	1,321,012,826	
		手 当	1,059,572,973	
		報 酬	4,525,300	
		法 定 福 利 費	472,006,594	
		旅 費	3,521,464	
		退 職 給 与 金	10,163,000	
		報 償 費	1,081,464	
		被 服 費	17,038,324	
		備 消 耗 品 費	61,126,279	
		燃 料 費	812,250	
		光 熱 水 費	18,992,882	

款 項	目	節	金 額	備 考
		印 刷 製 本 費	19,551,278	
		通 信 費	31,463,662	
		委 託 料	625,902,867	
		手 数 料	6,299,681	
		賃 借 料	62,851,643	
		修 繕 費	54,325,670	
		材 料 費	2,891,966	
		広 告 料	210,000	
		補 償 費	175,978	
		研 修 費	5,346,148	
		食 糧 費	5,199	
		厚 生 費	20,852,685	
		火 災 損 害 保 險 料	9,257,220	
		自 動 車 保 險 料	4,406,270	
		負 担 金	241,562,455	
		自 動 車 重 量 税	198,600	
		児 童 手 当	65,280,000	
		製 品 製 造 費	33,586,305	
		調 査 研 究 費	18,240,062	
		貸 倒 引 当 金 繰 入 額	54,282,960	
		退 職 給 付 費	824,033,319	
		雑 費	815,336	
	減 価 償 却 費		19,977,893,121	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	19,523,263,103	
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	454,630,018	
	資 産 減 耗 費		3,086,960,141	
		固 定 資 産 除 却 費	3,068,682,804	
		た な 卸 資 産 減 耗 費	18,277,337	
営 業 外 費 用			2,465,967,912	

款 項	目	節	金 額	備 考
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		2,337,715,744	
		企 業 債 利 息	2,180,144,821	
		企 業 債 前 借 金 利 息	21,369,459	
		企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	6,417,901	
		P F I 債 務 支 払 利 息	129,783,563	
	減 価 償 却 費		21,074,380	
		投 資 そ の 他 の 資 産 減 価 償 却 費	21,074,380	
	資 産 減 耗 費		90,348,163	
		投 資 そ の 他 の 資 産 除 却 費	90,348,163	
	雑 支 出		16,829,625	
		そ の 他 雑 支 出	16,829,625	

(3) 固定資産

ア 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	19,137,578,314	565,881,004	15,057,099	19,688,402,219
立木	225,466,363	0	0	225,466,363
建物	30,358,401,004	2,719,607,898	215,992,811	32,862,016,091
構築物	861,690,929,188	18,828,481,985	4,721,483,273	875,797,927,900
機械及び装置	75,928,049,946	2,285,473,866	1,593,984,634	76,619,539,178
車両運搬具	675,780,502	21,157,749	57,349,220	639,589,031
船舶	0	219,620	0	219,620
工具、器具及び備品	1,227,128,516	147,136,768	55,660,490	1,318,604,794
リース資産	589,401,140	241,542,600	53,970,000	776,973,740
建設仮勘定	13,657,648,039	25,899,937,855	23,865,227,629	15,692,358,265
計	1,003,490,383,012	50,709,439,345	30,578,725,156	1,023,621,097,201

イ 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
地上権	19,524,280	0	1,370
施設利用権	8,190,035,718	0	0
建設仮勘定	545,793,765	2,779,923,192	562,427,600
その他無形固定資産	259,075,292	562,427,600	2,052,760
計	9,014,429,055	3,342,350,792	564,481,730

ウ 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出資金	75,901,639,742	10,685,491	8,017,778
破産更生債権等	7,103,299	3,181,031	929,209
貸倒引当金	△ 7,103,299	△ 3,181,031	△ 929,209
その他投資	1,662,764,359	160,739,072	288,642,990
減価償却累計額	△ 541,874,665	△ 21,074,380	0
計	77,022,529,436	150,350,183	296,660,768

明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	19,688,402,219	
0	0	0	225,466,363	
641,321,804	121,974,571	17,577,915,417	15,284,100,674	
15,581,300,686	2,147,697,147	437,160,603,699	438,637,324,201	
3,031,090,353	1,118,929,500	51,315,629,353	25,303,909,825	
50,097,792	54,171,471	514,703,526	124,885,505	
0	0	0	219,620	
71,273,548	44,720,902	963,819,945	354,784,849	
148,178,920	53,970,000	360,027,570	416,946,170	
0	0	0	15,692,358,265	
19,523,263,103	3,541,463,591	507,892,699,510	515,728,397,691	

(単位 円)

当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
6,538,601	12,984,309	
372,719,477	7,817,316,241	
0	2,763,289,357	
75,371,940	744,078,192	
454,630,018	11,337,668,099	

(単位 円)

年 度 末 現 在 高	備 考
75,904,307,455	横浜市水のふるさと道志の森基金出資金ほか
9,355,121	水道料金ほか
△ 9,355,121	破産更生債権等に対する回収不能見込額
1,534,860,441	西谷体育施設ほか
△ 562,949,045	
76,876,218,851	

(4) 企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額		償 還
		当 年 度 発 行 額	発 行 額 累 計	当 年 度 償 還 高
		円	円	円
建設改良費の財源に充てる ための企業債				
(配水管整備事業)				
(1) 財政融資資金	令和 2. 3. 25～ 令和 3. 3. 25	11,530,000,000	24,956,000,000	0
(2) 地方公共団体 金融機構	平成 5. 3. 26～ 令和 2. 3. 30	0	42,343,000,000	1,841,788,579
(3) 市場公募	平成23. 2. 14～ 平成30. 10. 17	0	13,548,000,000	3,238,996,840
(4) 銀行等引受	平成26. 3. 28～ 令和 3. 3. 23	1,832,000,000	15,059,000,000	199,592,016
計		13,362,000,000	95,906,000,000	5,280,377,435
(配水管更生事業)				
(1) 地方公共団体 金融機構	平成 5. 3. 26～ 平成16. 3. 30	0	1,987,000,000	107,564,271
計		0	1,987,000,000	107,564,271
(基幹施設整備事業)				
(1) 財政融資資金	平成 5. 3. 25～ 平成31. 3. 25	0	94,681,900,000	3,899,176,022
(2) 地方公共団体 金融機構	平成 5. 5. 20～ 平成28. 3. 30	0	38,501,100,000	1,807,015,973
(3) 市場公募	平成23. 2. 14～ 令和 2. 10. 16	500,000,000	9,662,000,000	1,066,664,000
(4) 銀行等引受	平成26. 3. 28～ 令和 3. 3. 23	580,000,000	5,070,000,000	72,163,780
(5) 地方公務員 共済組合連合会	平成 8. 3. 21～ 平成14. 3. 20	0	7,000,000,000	322,000,000
計		1,080,000,000	154,915,000,000	7,167,019,775
〔相模貯水池大規模建設 改良事業費分担金〕				
(1) 財政融資資金	平成 6. 3. 23～ 平成 9. 3. 25	0	94,000,000	4,528,004
(2) 地方公共団体 金融機構	平成 6. 3. 23～ 平成10. 3. 25	0	169,000,000	9,246,086
計		0	263,000,000	13,774,090
財政融資資金 合計		11,530,000,000	119,731,900,000	3,903,704,026
地方公共団体 金融機構 合計		0	83,000,100,000	3,765,614,909
市場公募 合計		500,000,000	23,210,000,000	4,305,660,840
銀行等引受 合計		2,412,000,000	20,129,000,000	271,755,796
地方公務員 共済組合連合会 合計		0	7,000,000,000	322,000,000
建設改良費の財源に充てる ための企業債 計		14,442,000,000	253,071,000,000	12,568,735,571
合 計		14,442,000,000	253,071,000,000	12,568,735,571

明 細 書

高	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
償還高累計					
円	円		年 %		
0	24,956,000,000		0.30～ 0.60	令和41～42年度	
18,969,990,890	23,373,009,110		0.30～ 4.75	令和2～41年度	
3,384,657,680	10,163,342,320		0.36～ 1.31	令和2～30年度	
668,173,272	14,390,826,728		0.05～ 0.739	令和5～29年度	
23,022,821,842	72,883,178,158				
1,539,540,388	447,459,612		1.20～ 4.75	令和2～13年度	
1,539,540,388	447,459,612				
44,349,038,353	50,332,861,647		0.60～ 4.65	令和4～40年度	
22,139,447,146	16,361,652,854		0.50～ 4.70	令和2～27年度	
1,233,324,000	8,428,676,000		0.05～ 1.31	令和2～29年度	
285,321,920	4,784,678,080		0.05～ 0.739	令和5～29年度	
6,017,200,000	982,800,000		1.50～ 3.15	令和2～8年度	
74,024,331,419	80,890,668,581				
68,383,640	25,616,360		2.80～ 3.65	令和5～8年度	
137,463,057	31,536,943		2.15～ 4.75	令和3～7年度	
205,846,697	57,153,303				
44,417,421,993	75,314,478,007				
42,786,441,481	40,213,658,519				
4,617,981,680	18,592,018,320				
953,495,192	19,175,504,808				
6,017,200,000	982,800,000				
98,792,540,346	154,278,459,654				
98,792,540,346	154,278,459,654				

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

ア 量水器

移動平均法に基づく原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

イ 上記以外

先入先出法に基づく原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

- ・機械及び装置 定率法によっている。
- ・車両運搬具 定率法によっている。
- ・その他 定額法によっている。

ただし、取替資産については、取替法によっている。

主な耐用年数

建物	: 10年～50年
構築物	: 10年～40年
機械及び装置	: 9年～20年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 環境対策引当金

将来発生することが予想されるポリ塩化ビフェニル（以下「PCB」という。）を含有する物質の撤去又は除去、PCBを含有する物質の撤去後又は除去後の機能回復及びPCB廃棄物の処理に係る費用を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

また、当年度は、一般会計との有償所管替えの影響により課税売上割合が通常の事業年度に比べて著しく低下したため、個別対応方式により仕入控除税額を計算している。

II キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

- (1) 当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ702,731,261円である。
- (2) 当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ241,542,600円である。

III セグメント情報の開示

横浜市水道事業会計は、水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース取引に係る経過措置

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	2,709,864 円
1 年超	4,966,473 円
計	7,676,337 円

4 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	172,237,260 円
長期リース債務	284,877,888 円

5 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	1,863,864 円
1 年超	0 円
計	1,863,864 円

V その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和 2 年度において、退職手当として 1,019,466,427 円を支給するため、退職給付引当金 1,019,466,427 円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和 2 年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として 3,136,451,354 円を支給（支払）するため、賞与引当金 1,050,196,068 円を取り崩している。

3 貸倒引当金の取崩し

令和 2 年度において、債権の不納欠損による損失が 55,484,398 円発生したため、貸倒引当金 55,484,398 円を取り崩している。

4 環境対策引当金の取崩し

令和 2 年度において、PCB を含有する物質の処理費用として 2,105,200 円を支出するため、環境対策引当金 2,105,200 円を取り崩している。

5 営業費用

営業費用には、環境対策引当金繰入額 671,180,269 円が含まれている。

7 令和2年度横浜市水道事業報告書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 概 況

(1) 総括事項

令和2年度は、中期経営計画（令和2年度～5年度）の初年度であり、長期ビジョンの基本理念である「暮らしとまちの未来を支える横浜の水」の実現に向け、6つの施策目標に沿った事業を実施し、公営企業として経済性・効率性を追求するとともに公共性を発揮した取組を進めました。

併せて、将来にわたって持続可能な事業運営を可能とするため、運営基盤や財政基盤の強化などの水道事業の基盤強化に取り組みました。

ア 施策目標ごとの主な取組

(ア) 安全で良質な水

- ・道志村に水道局が所有する水源林の27%を占める人工林について管理計画に基づき、間伐等の保全に取り組みました。
- ・道志川でかび臭物質が検出されているため、令和4年度の完成を目指し、青山沈でん池に活性炭注入設備の設置工事に着手しています。
- ・西谷浄水場は、ろ過池等の耐震化とともに、水源水質の悪化や水利権水量の全量処理に対応するため、浄水処理施設や排水処理施設の再整備に取り組んでいます。また、西谷浄水場まで原水を送る相模湖系導水路についても、耐震性や導水能力が不足しているため、併せて改良を進めます。さらに、整備手法にDBやDBO方式を採用することで、民間事業者の持つ技術やノウハウを活用し、工期短縮や事業費縮減を図ります。令和2年度は、3年度の契約締結を目指し、契約準備を進めました。

(イ) 災害に強い水道

- ・浄水場や配水池、電機・計装設備などの基幹施設や、送配水管路の更新・耐震化を計画的に実施しました。
- ・近年、激甚化する豪雨災害に備え、急傾斜地の崩壊防止や河川氾濫による浸水防止に取り組むほか、大規模な火山の噴火があった場合の火山灰対策や、広域的な停電に備えた対策の検討など、多様化する自然災害への対策を進めました。
- ・災害用地下給水タンクや学校受水槽などの応急給水施設が設置されていない地域防災拠点において、応急給水が可能となるよう、配水管から屋外水飲み場まで耐震化する「耐震給水栓」の整備を、総務局や教育委員会事務局と共同で進めました。

(ウ) 環境にやさしい水道

- ・自然流下系である相模湖系統の水利権水量の全量を処理できるよう、西谷浄水場の再整備や導水路の改良に取り組んでいます。
- ・配水ポンプ設備を更新に合わせ、エネルギー効率の良い制御方式へ切り替えを進めています。
- ・「はまっ子どうし The Water」の販売や、企業・団体等と協定を結ぶウィコップなどを通じ、水源林保全の大切さをPRしました。

(エ) 充実した情報とサービス

- ・工事事業者の利便性の向上や水道局業務の効率化を図るため、建物の新築や建替などの際に必要となる給水装置工事に係る事務手続きの電子化を進め、7水道事務所（18行政区）すべてで電子申請による受付を開始しました。
- ・水道メーター自動検針システムの実用化を目指し、モデル地区に設置したスマートメーターによる自動検針システムの運用を令和2年10月から開始し、11月検針分から料金調定を行っています。
- ・水質や災害対策に関する情報をはじめ、水道の仕組みや老朽施設更新の必要性などについて広報紙やウェブサイトで周知したほか、将来を担う子供たちへ向けた出前水道教室用の動画を作成しました。
- ・水道料金改定の必要性についてお客さまにご理解いただけるよう、経営状況等を分かりやすくお伝えするためのリーフレットを作成し、全戸に配布しました。また、料金改定に係る議案可決後に、改定内容等をお伝えするためのリーフレットを作成し、全戸への配布を開始したほか、問合せ専用ダイヤルを開設しました。

(オ) 国内外における社会貢献

- ・市内中小企業者の受注機会を確保するため、従来、大手メーカーへの発注が主であった電気・機械修繕について、市内中小企業者で緊急対応が可能な修繕を分離して発注する取組を始めるとともに、債務負担行為の活用等により、工事や設計業務の発注・施工時期の平準化に取り組みました。
- ・長年培った技術と JICA 事業等を通じて蓄積した経験を活かして、主にアジア・アフリカ地域における水道事業に関する国際技術協力に取り組むとともに、市内企業をはじめとする、横浜水ビジネス協議会会員企業の海外水ビジネス展開を支援したほか、横浜ウォーター株式会社と連携して、国内外における水道事業の課題解決に向けた支援に取り組みました。
- ・障害者の就労支援や福祉の増進を図るため、各種作業を障害者就労施設等に積極的に発注しました。

(カ) 持続可能な経営基盤

- ・経営の効率性を計る指標の一つである有収率向上に向け、老朽化した送配水管の計画的な更新や、お客さま所有の給水管の更新などを推進するほか、漏水が頻発しているふ頭内の水道管や、大口径管の漏水調査を強化しました。
- ・料金算定や配管状況など業務ごとに構築してきたシステムについて、クラウドコンピューティングやサーバーの共通基盤化等により、システムの最適化を進め、業務の効率化やサービスの向上を図りました。
- ・「水道施設管理マッピングシステム」を更新し、令和2年6月に運用開始しました。
- ・「水道料金事務オンラインシステム」の更新を進め、令和3年4月に「給水サービス事務オンラインシステム」として運用を開始します。

イ 将来を見据えた水道事業の基盤強化の取組

人口減少と民間参入というこれまでに経験したことのない厳しい時代を迎える中、市民に信頼され水道事業の運営者として選ばれる組織で有り続けるために、職員一人ひとりの意識改革をはじめとした運営基盤の強化と、持続可能な事業運営を行っていくための財政基盤の強化に取り組みました。

具体的には、将来に向けて水道事業を持続可能なものとするため、令和2年12月に水道条例の一部改正について市議会へ提案し、可決されました。(令和3年7月施行)

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による水道料金収入の減少を受け、コロナ禍における事業のあり方について再度見直しを行うとともに、不急事業を後年度へ先送るなど事業経営の効率化に取り組みました。

(給水状況)

令和2年度における給水状況を見ますと、年度末給水人口は3,776,102人で、令和元年度と比較して0.6%増加し、給水戸数は1,907,706戸で、令和元年度と比較して0.8%増加しました。

1日最大給水量は1,203,800 m³(12月31日)で、令和元年度と比較して1.7%増加し、1日平均給水量は1,136,938 m³で、令和元年度と比較して2.0%の増加となりました。また、1日平均有収水量は1,054,565 m³で、令和元年度と比較して2.2%の増加となりました。

(経理状況)

事業の営業活動等を表す収益的収支のうち、事業収益は令和元年度比22億8,310万円増の880億210万円、事業費用は令和元年度比3億637万円増の789億6,228万円で、差引き90億3,982万円(令和元年度比19億7,673万円増)となり、消費税等調整額を除いた純利益は65億849万円(同12億8,286万円増)となりました。純利益のうち24億5,613万円は、一般会計との有償所管替え等を行ったことにより計上した特別利益です。

施設の整備状況等を表す資本的収支のうち、収入総額は令和元年度比3億698万円増の160億9,707万円、支出総額は令和元年度比6億7,531万円増の451億8,856万円で、差引き290億9,149万円の収入不足となりましたが、これについては、減価償却費など現金支出を伴わない費用で内部留保資金となる損益勘定留保資金等で補填しました。

なお、資本的支出総額は、493億9,781万円の予算に対し42億925万円の減額となりましたが、このうち37億4,066万円は令和3年度への繰越事業費となります。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
水第1号	横浜市水道事業及び工業用水道事業の設置等に関する条例の一部改正	令和2.6.23	令和2.7.7
水第2号	令和元年度横浜市水道事業の利益の処分	2.9.16	2.10.14
決算水第1号	令和元年度横浜市水道事業決算報告書その他財務諸表	2.9.16	2.10.14 認定
水第4号	横浜市水道条例の一部改正	2.12.4	2.12.17
水第5号	令和3年度横浜市水道事業会計予算	3.2.10	3.3.23

(3) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
令和 2. 7. 15	総務大臣	令和2年度水道事業の起債に対する同意に係る協議	令和 2. 7. 31

(注) 地方債の発行について、協議事項も掲載している。

(4) 職員に関する事項

職員数（令和3年3月31日）

種別	事務職員	技術職員	技能職員	作業職員	医務職員	合計
職員数	500人	721人	131人	1人	2人	1,355人

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

ア 基幹施設整備事業

この事業は、安全で良質な水を安定的に供給すること、災害に強い水道及び環境にやさしい水道システムを構築すること等を目的として、水道基幹施設の新設、更新を行っているものです。令和2年度は、令和元年度からの繰越分4億4,182万円、令和2年度分55億1,993万円、計59億6,175万円をもって、(仮称)金沢ずい道配水池管路化工事、牛久保配水池計装設備等改良工事、小雀浄水場計装設備改良工事（受電所・第2送水ポンプ所）等を施工しました。

イ 配水管整備事業

この事業は、老朽管の更新や耐震化を図るものですが、令和2年度は、令和元年度からの繰越分19億691万円、令和2年度分177億3,499万円、計196億4,190万円をもって、口径50～1,350ミリの配水管を70,581メートル布設しました。

(2) 改良工事の概況

青山水源事務所管内薬品搬入路のり面災害復旧工事、青山水源事務所自動かび臭測定装置設置工事、高塚配水池VVF装置改良工事等を施工しました。

(3) 保存工事の概況

西谷浄水場ろ過池排水弁修繕工事、小雀浄水場1系ろ過池更生工事、川井浄水場管内33か所双口空気弁取替工事（その2）等を施工しました。

3 業 務

(1) 業 務 量

区 分		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 △ 減
給 水 量		414,982,500m ³	408,050,000m ³	6,932,500m ³
1 日 最 大 給 水 量		1,203,800m ³	1,183,600m ³	20,200m ³
1 日 平 均 給 水 量		1,136,938m ³	1,114,891m ³	22,047m ³
有 収 水 量		384,916,115m ³	377,675,472m ³	7,240,643m ³
内 訳	水 道 料 金 水 量	384,762,936 m ³	377,460,608m ³	7,302,328m ³
	船 舶 供 給 水 量	132,524 m ³	189,045m ³	△ 56,521m ³
	消 防 用 水 量	20,177 m ³	21,452m ³	△ 1,275m ³
	毀 損 水 量	478m ³	4,367m ³	△ 3,889m ³
1 日 平 均 有 収 水 量		1,054,565m ³	1,031,900m ³	22,665m ³
給 水 人 口		3,776,102人	3,753,726人	22,376人
給 水 戸 数		1,907,706戸	1,893,132戸	14,574戸

(2) 事業収入に関する事項

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 △ 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
	円	%	円	%	円
営 業 収 益	78,527,530,620	89.2	78,178,517,376	91.2	349,013,244
営 業 外 収 益	7,018,443,149	8.0	7,508,232,945	8.7	△ 489,789,796
特 別 利 益	2,456,126,497	2.8	32,245,411	0.1	2,423,881,086
合 計	88,002,100,266	100.0	85,718,995,732	100.0	2,283,104,534

(3) 事業費に関する事項

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 △ 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
	円	%	円	%	円
営 業 費 用	75,480,366,072	95.6	74,780,158,120	95.0	700,207,952
営 業 外 費 用	3,481,913,356	4.4	3,875,750,236	5.0	△ 393,836,880
合 計	78,962,279,428	100.0	78,655,908,356	100.0	306,371,072

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約の方法	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
一般競争入札 (条件付)	平成 29. 10. 11 (令和 3. 3. 24)	円 1,566,000,000 (1,999,510,640)	別所線口径 600mm 配水管布設替工事 (その 2)	鹿島・宮内建設 共同企業体
一般競争入札 (条件付)	平成 30. 10. 23 (令和 2. 11. 5)	636,737,760 (728,685,660)	上永谷幹線口径 1350mm 送水管新設 工事	横浜・石田建設 共同企業体
一般競争入札 (条件付)	平成 30. 10. 23 (令和 3. 3. 19)	780,840,000 (842,487,300)	(仮称) 港北低区ループ管口径 600mm 配水管新設工事	松尾・岡田建設 共同企業体
一般競争入札 (条件付)	平成 30. 11. 8 (令和 2. 12. 7)	1,360,800,000 (1,522,398,920)	(仮称) 金沢ずい道配水池管路化工事	飛島・小雀建設 共同企業体
一般競争入札 (条件付)	平成 30. 12. 27 (令和 3. 1. 20)	799,524,000 (892,236,400)	藤塚幹線口径 1350mm 送水管布設替 工事	宮内・日建建設 共同企業体
一般競争入札 (WTO)	令和 2. 8. 31 (令和 3. 3. 19)	2,699,400,000 (2,862,271,500)	三ツ沢高区線口径 800mm 配水管布設 替工事	フジタ・コムシス・馬淵 建設共同企業体

() は、契約変更後の契約年月日、契約金額です。

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

前年度末残高	当年度発行額	当年度償還額	年度末残高
円 152,405,195,225	円 14,442,000,000	円 12,568,735,571	円 154,278,459,654

イ 一時借入金

年度末現在高 0 円

(3) その他会計経理に関する重要事項

ア 横浜市の私債権の管理に関する条例により債権放棄するものは、次のとおりです。

(ア) 水道料金 21,218 件 54,132,011 円 (条例第 7 条第 3 号による)

(イ) 水道管毀損に伴う修繕代金等 21 件 1,352,387 円 (条例第 7 条第 3 号による)

イ 他会計繰入金等の使途

(ア) 他会計繰入金 1,338,874,855 円については、課税支出に 522,134,615 円 (特定収入)、不課税支出等に 816,740,240 円 (特定収入以外)、それぞれ充当しました。

(イ) 県負担金 70,000,000 円については、課税支出に 13,385,978 円 (特定収入)、不課税支出等に 56,614,022 円 (特定収入以外)、それぞれ充当しました。

(ウ) 雑収益 73,114,962 円 については、課税支出に 55,543,678 円 (特定収入)、不課税支出等に 17,571,284 円 (特定収入以外)、それぞれ充当しました。

(エ) 国庫補助金 508,284,000 円については、全額課税支出 (特定収入) に充当しました。

(オ) 工事負担金 338,390,628 円については、課税支出に 282,857,279 円 (特定収入)、不課税支出等に 55,533,349 円 (特定収入以外)、それぞれ充当しました。

